

事前評価チェックシート

計画の名称： 公園施設の長寿命化による持続可能な都市公園づくり（防災・安全 第二期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 整備計画の目標が地域の課題解決へ向けた対応となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標、指標・数値目標、事業内容、計画区域の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が県民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果を発揮できる内容となっている。	○
III. 計画の実現可能性 継続的な都市公園の安全・安心確保及び公園利用促進の展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費、要素事業の額が適切である。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月31日

計画の名称	公園施設の長寿命化による持続可能な都市公園づくり(防災・安全 第二期)												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	秋田県,大館市,横手市												
計画の目標	秋田県内の都市公園は、施設の老朽化が進んでおり、安全で安心な施設の提供が十分に出来ず、利用者に対するサービス低下が問題となってきた。 このような状況を改善するため、ライフサイクルコストの縮減効果を含んだ維持管理計画、改修計画を作成し、これを基に施設の改築、更新を適宜進めていくことにより、県民が満足して利用する公園を整備・管理していく。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,700	A	1,700	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R8末)
1	公園施設の改築・更新により、利用者へのサービス向上が図られることから、県立都市公園の県民利用者数を81万人から92万人に増加させる。 事業対象となっている県内都市公園の年間利用者数を測定する。 対象公園：県立小泉潟公園、県立中央公園、県立北欧の杜公園	81万人	91万人	92万人
2	令和8年度までに、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新を行い、改築・更新した公園施設の割合を7%増加させる。 長寿命化対策が必要な公園施設のうち、R4~R8年度内に改築・更新した件数の率を算出する。 (5年間における健全化率) = (R4~R8年度内に改築・更新した公園施設数) / (長寿命化対策が必要な全公園施設数)	0%	6%	7%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
(国土強靱化地域計画)に基づき実施される要素事業：A-1																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	秋田県公園施設長寿命化 対策支援事業(重点)	小泉潟公園等3箇所における 運動施設、便益施設、修景施 設の改築・更新等	秋田市、北秋田 市						1,500		策定済	
	A12-002	公園	一般	大館市	直接	大館市	-	-	大館市公園施設長寿命化 対策支援事業(重点)	昭和児童公園ほか14箇所にお ける遊具更新	大館市						80		策定済	
	A12-003	公園	一般	横手市	直接	横手市	-	-	横手市公園施設長寿命化 対策支援事業(重点)	八王子公園等10箇所における 遊戯施設、便益施設、管理施 設の改築・更新等	横手市						120		策定済	
											小計							1,700		
											合計							1,700		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	168				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	168				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	80				
翌年度繰越額 (f)	88				
うち未契約繰越額(g)	13				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	7.73				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画（都市公園） 参考図面

